

被災地の観光振興過程に見る地域力の創出

—福島県相馬市松川浦への実践活動を通して—

A Study on the Realization of Regional Potential through the Recovery of Tourism in the Disaster area

—A case of the Practical Trials in Matsukawaura, Soma City, Fukushima Prefecture—

井上 晶子*、高木 亨**、安島 博幸***、武井 裕之****
INOUE Akiko *, TAKAGI Akira **, YASUJIMA Hiroyuki ***, TAKEI Hiroyuki ****
永井 恵一*****、内田 彩*****、海津 紀子*****
NAGAI Keiichi ***** , UCHIDA Aya ***** , KAIZU Noriko *****

This study is to reveal the common factors in the regional revivals examining the phenomena emerged in the disaster area in course of the recovery from the Great East Japan Earthquake. The target place is Matsukawaura, Soma city, Fukushima Pref. devastated by the tsunami and the nuclear accident. It is examined from the three aspects below; 1) the change of people and organization, 2) the movements for the recovery of Matsukawaura, 3) the new trend of the tourism. The process where the new leaders and organizations are born with the new value is similar to the spontaneous recovery of other places produced by the city planning for sightseeing. The serious problem between development and environmental preservation also lies behind the recovery of Matsukawaura.

キーワード：震災復興 (Rehabilitation from Disaster)、内発的發展 (Spontaneous Recovery)、ネットワーク (Network)、自然環境保全 (Nature conservation)、復興ツーリズム (Revival Tourism)

1. 研究の概要

(1) 研究の背景と目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方は甚大な被害を被った。津波は多くの人々の命と生活基盤を奪い、原発事故はわが国の将来にもかかわる大きな課題を残した。復興が進む中、目に見える被害の形は消えつつあるが、地域に根差した人々の暮らしを取り戻すには至っていない。

しかし、自然環境、人々の連帯、地域づくり、地域資源等それほど意識しなくても“それなりにやってきた”地域も、危機に瀕し再生を迫られた場合、これらの重要性が強く意識され、解決しなければならない課題とし浮かび上がる。そして、従来からの課題を内包しながら、暮らしの基盤である自分たちの地域を取り戻そうとする人々の動きが見られる。

新たに展開されるこの地域づくりの過程を追うことで、地域再生に求められる要因を明らかにすることが可能と考える。また、その過程で見出される要因は、地域創生が叫ばれる中、自立、自律の道を歩むことで生き延びようとする地域にも共通すると考えられる。

本研究では、地域の資源を生かして地域の活性化を意図する“観光”を基軸とした地域づくりにおいて、何が課題となり重視されたかを明らかにし、地域づくりに求められる共通要因を明らかにすることを目的とする。対象地としては、恵まれた自然環境と第一次産業である漁業とともに、第三次産業としての観光産業で成り立っていた相馬市の松川浦エリア(原釜・尾浜地区)を選定した(図-1)。



図-1 研究対象地と松川浦

*立教大学観光研究所、**福島大学、***立教大学、****株式会社さとゆめ、*****松蔭大学、
*****大阪観光大学、*****筑波大学博士課程

(2) 研究対象地の状況

震災前、松川浦は、相馬市観光客数の約7割を占める観光地であり、美しい景観、豊かな海の幸を求める観光客が多く、季節的には潮干狩り、海水浴客で賑わっていた。東日本大震災の津波により、原釜・尾浜地区は死者164名、流出倒壊家屋977戸と甚大な被害を受け、旅館・ホテル等宿泊施設は、震災前の38軒から23件(2014年9月)に減少。現在、宿泊業は復興工事関係者で保たれているが、将来への不安は大きい。漁業は、現在も試験操業のみである。

(3) 研究の方法

本研究は、聞き取り調査及び現地調査を主とする。また、住民との意見交換、ツアー参加、研究者が行う現場調査へ同行等の実地体験を行った。

関係機関の資料、市議会議事録等により、聞き取り調査結果の裏付けを得るよう努めている。

(4) 調査体制

メンバーの専門は、観光計画論、観光行動論、観光地理学、社会学、地域計画論等、多岐にわたる。このうち4人は2007年に観光研究を目的に現地を訪れており、震災前と後の比較が可能であった。

2. 研究の経過

(1) 活動実績

主な調査内容、および調査対象を表-1に示す。

表-1 調査実績

年月日	現地調査等の主な内容:松川浦と周辺
2013 11月 26~27日	① 情報収集:市役所、観光協会 現地視察:被災状況、水産加工施設 聞き取り:旅館、飲食店、NPO漁業組合の関係者・市会議員
2014 1月 10~11日	② 視察:スポーツ Tourism 意見交換:市役所、観光協会、復興を目指すNPO、若者
2月 21~22日	③ 体験:ヒューマンTourism 参加者との意見交換
5月 9~10日	④ 聞き取り:旅館経営者、船主、NPOスポーツ団体、自然保護団体 意見交換:若者グループ
5月26日	⑤ 情報収集:東北大学
7月30日	⑥ 活動参加:福島大学 現地調査
9月 11~12日	⑦ 聞き取り:自然保護団体、自治会 意見交換:観光協会職員全員 現地視察:集会所、新成湿地

(2) 研究会の開催

2013年11月・12月、2014年6月・8月計4回の研究会を行った。構成メンバー以外の参加者を加えての広範にわたる意見交換を行う機会を持ち、旅行

業等、各専門分野からの助言を得ることができた。

(3) 研究成果の公表

日本観光研究学会において、①「観光関連産業復興における内発的発展のプロセス」(主著:井上晶子)、②「松川浦の自然再生と観光資源復回復に向けての取り組み」(主著:高木亨)として成果を発表した。

3. 研究の成果

(1) 復興過程における人と組織の変化

行政によるハード面の復興が急速に進む中、危機状況におかれた観光関連産業に携わる人たちなどにより、地域再生の新たな活動が展開された。

1) 新しい組織と活動

松川浦エリアで新しくスタートした組織として、①NPO はらがま朝市倶楽部、②松川浦観光振興グループ、③NPO 相馬グリーンアークを取り上げる。①は震災後まもなく発足し、朝市、食事処や復興支援センターの開設等、次々に新しい事業を展開し、雇用の場、内と外の交流の場を作り出した。

②は飲食業者、旅館業者等が連携し、「復興丼」を生み出し、松川浦の新たな名物となっている。

③は、自然エネルギー普及活動に加え、加工食品製造販売に取り組んでいる。新製品「どんこボール」は、ヒット商品となり雇用も創出した。

各組織の主体となったのは、水産加工業者(①)、飲食業・旅館業経営(②)、船主(③)であり、いずれも、震災前にはそのような経験を持たない。①と②からは新たなリーダーや若者組織が生まれ、活動の持続と新たな展開の原動力となっていく。

2) 新しい価値の創出と内発的発展の過程

組織の活動は、設立当初の目的を超えて、交流の場、新商品、雇用の場、若者グループなどの地域の新しい価値を生み出した。図-2は各組織のメンバーの共通した語りであり、資源が失われることによって生じた外部との交流は、人々に気付きをもたらし、組織や個人の間にも大きな変化が生じた。

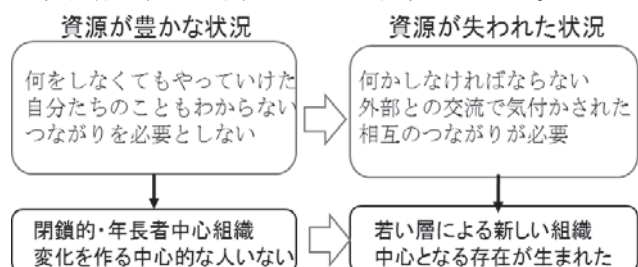


図-2 状況の変化と意識・行動の変化

組織や活動する人々の関係は、個の状態から相互連携活動や相互支援を通じて線の関係に変化した。そして、開かれた組織であることは、個人が組織を越えて多様な形につながっていく自在な動きを可能にし、面的広がりを持った関係を作り出していった。

このような“点→線→面”へと活動、仲間の広がる過程は、従来とは異なる地域の「仕組み」を生み出し、地域の力の源となり、継続的な内発的發展を可能とする基礎が作られていく過程でもある。

また、そこには、気付き⇒新組織・リーダーの出現⇒外部資金・人材等の外部の力を活かした新たな地域の価値の創造⇒交流・雇用など人々のくらしに生かされる、内発的發展の過程がみられた。

しかし、産業や自然等の地域資源が壊滅状態になり、歴史的文脈が断絶し、地域コミュニティが分断された中での内発的發展力は、その持続性において困難な課題がある。また、外部からの財・人・技・知などの大きな力を“チャンスに変えた”が、これらも次第に減少する今後、自発的な活動を展開する地域の人・組織の持つ力の持続性が一層重要となる。

(2) 松川浦の自然保全・再生について

松川浦の従来の観光資源は、津波により「壊滅的」な打撃を受けてしまった。市では、松川浦に代わる新たな観光を模索しながら、松川浦の復興・再生を待っているという状況下にある。

1) 外部研究者による松川浦の魅力再発見の動き

こうした中、松川浦の魅力が再発見する動きが始まっている。これまでとは異なる視点からのアプローチであり、「失われた」観光資源ではない新たな観光資源としての活用が期待されている。

その取り組みの一つは、エコツーリズムへの取り組みである。研究者S氏（東北大学）は、震災前より底生生物（ベントス）の調査活動に取り組んでいた。この活動は市民を巻き込んで行われ、松川浦の貴重な生態系についての啓発・教育活動でもあった。震災後の2013年7月にはこの調査活動を取り入れた環境省の震災復興エコツーリズムモニターツアーが実施された。相馬の海で獲れた安全安心な食材の提供とS氏による調査体験を組み合わせた体験型ツアーのプログラムであり、震災前に調査を共にしていた市民も参加している。

また、湿地植生の専門家であるK氏（福島大学）は震災前から相馬市史編纂に係わり、松川浦の調査

研究を続けていた。震災後は、津波により砂州上に新たに出現した湿地の貴重な動植物再生に着目し、通常は保安林に戻される砂州上の湿地の保全に取り組み始めた。砂州に、保全すべき湿地エリアと保安林を整備するエリアを設ける先進的なゾーニングを導入する手法により、湿地保全に成功した。この湿地には、現在、貴重な動植物が再生しており、将来の観光へとつながる萌芽的な取り組みといえる。

2) 環境問題への葛藤

S氏はK氏と協力し、松川浦の周囲に棲む生物保護の視点から堤防建設に関する提言を行うとともに、堤防建設にあたっての環境・景観の保全の重要性を指摘し、将来の松川浦の魅力を向上させる取り組みも進めている。しかし、地元市民には松川浦の存在があたりまえであったことから、この環境改変への関心は高くなく、津波に対する安全・安心重視の意向が強い。したがって、当エリアでは堤防建設を巡って住民からの表立った反対は起きていない。

震災前、松川浦の観察調査に取り組んでいた団体も、湿地の生態系を含め自然を回復・再生させる活動の必要性を感じている。しかし自らへの“自然か、いのちか”の問いかけに対して答えを見いだせない状況の中で、活動は足踏み状況にある。安全性は言うまでもないこととしつつ、松川浦の景観や自然も大切にしたい葛藤が個人の中にも、住民間にも潜在していると見受けられる。震災前と異なり、地元から松川浦の再生や回復自体に取り組む地域内リーダーが明確でないことや、震災前と同様、観光関連団体・漁業者・市民団体など地元組織間の連携の取りにくさなど、地元の課題が明らかになった(図-3)。

当たり前で、特別な関心が払われていなかった“失われた資源”に対して、地元が今迄と違った視点で松川浦の「新たな魅力」を受け止めていけるかどうか

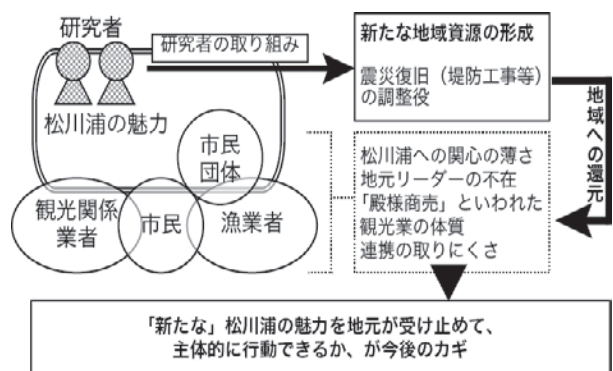


図-3 松川浦を巡る構図

か、内・外部との連携を持ちながら主体的に行動できるかどうかかが今後のカギとなるであろう。

(3) 新たなツーリズム

松川浦の“代替え策”、観光関連事業への“救済策”として市や観光協会による「復興ツーリズム」、「スポーツツーリズム」が始められた。さらに、環境省の「震災復興エコツーリズム」、松川浦を終点とする「東北潮風トレイル」がある。民間主体の「かけはしツアー」「お遍路プロジェクト」においても、当エリアが対象地の一つになっている。被災そのものに新たな観光対象としての価値を持たせたこれらツアーの特徴を表-2に示す。

表-2 被災を観光対象とした各種ツアーの特徴

名称	復興視察	復興研修	かけはしツアー	お遍路プロジェクト
主体	市	観光協会	社団法人Bridge for Fukushima	社団法人東北お遍路プロジェクト
開始	2013年10月～	2012年2月～	2013年1月～	2013年～
特徴	市内宿泊10名以上の団体、職員添乗案内規定コース 無料	少人数の日帰り団体職員添乗案内 無料 オプション: 語り部	東京発の被災地を巡る宿泊ツアー	震災の「物語」のある地に標柱を設置し巡る: イベント的に実施
目的	復興の姿を見せる 交流人口増	研修: 被災地の現状について理解を広める	人材、資源等を外部から取り入れる狙い	物語を語り継ぐ

比較的早く復興が進んでいる当地では次第に被災の痕跡が消え復興の姿があちこちに見られる。市主催のツアーはハード中心の復興過程そのものを観光対象とし、光の部分を見せる。観光協会主催のツアーでは、光の部分に加え、被災時のビデオ、被災者の語り、松川浦や被災時のままの海水浴場跡など、背負った負の部分も多く取り入れている。かけはしツアーも、どちらかといえばまだ負の場所が多い。これらツアーは、同じエリアを巡っても、主催者それぞれの意図が反映されたものとなっている。

表-3は、「かけはしツアー」参加者へのアンケート結果から得た参加理由であるが、被災の状況を知りたいといった知的関心によるものが多い⁽¹⁾。ほとんどが参加結果に満足し、理由は、直接見た・話が聞けたなどの体験面が多く、続いて知的関心が満たされたこと、災害にもめげない姿に感動したなどの感情的な記述が多い。一方少数ではあるが、何ができるのかわからない、原発への語りが自分には重すぎるなどの“重い思い”も吐露されている。

こうした負の部分の観光対象としたツアーが成り立つのは、参加者がそれを強く求めていること、受け入れる地域の人たちの共通体験、共感しあえる体験であることによると考えられる。一方、主催者の実感では、参加者が求める情報は、被災のリアルな

情報⇒行政の対応⇒復活の様子へと変化している。

表-3 ツアー参加動機: 参加者135名の自由記述より

参加理由(複数回答)		具体的内容例
被災・復興の状況を知る	128	被災地の実態を知りたい。被災者の生の声を聴きたい等。
何かの支援をしたい	67	復興への思いを共感したい。何か支援できることがあるか等。
被災地での買い物	37	
行政、NPO等への関心	36	地域へのかかわり、協働の姿、住民合意の在り方等。
主催者の活動への関心	23	復興ツーリズムへの関心。
訪問地・その他	79	一人ではいけないところだから。選定されたコース

4. まとめと今後の課題

地域の再生に当たり、組織や人が外に開かれていること、状況に応じて変化する組織の自在性が、新たな価値の創出につながる事が明らかとなった。緊急時から復興時への変化に応じて、各組織の形態や役割が変化し、新しい組織の発生や活動の多様化がなされている。これらは1970年代からの内発的発展の地域づくりとして取り上げられている多くの事例に共通する。一方、外の大きな力を内の力に変えてきた地域にとって、外部支援が減少する今後、人と組織による内発的発展力の持続性が課題となる。

復興に当たって、かつて多くの地域が遭遇したと同様、自然環境や景観の保全と開発の両立をいかに図るかの課題がある。とくに命を守るといふ大きな命題の下では、それぞれの考えや思い、行動は内在化せざるを得ない。このような場合、外部の力によるゆるやかな対応により解決への手掛かりを見だしていく過程を経ることが有効と考えられた。

負の状況や負からのリハビリ過程が新たな観光的価値として捉えられ、様々なツアーが生まれたが、負の状況が可視化できなくなった時その価値を失う。多くの人の共感を得、命を考えさせたこれらの価値をどのような形でつないでいくか、課題である。

謝辞: 本研究に当たり、松川浦エリアの多くの人たちの協力をいただきました。ここに感謝の意を表します。

【補注】

(1) 本アンケートは主催者提供による。無記名で実施されており、匿名性が担保されている。

【引用・参考文献】

- 1) 相馬市(2013): 東日本大震災相馬市の記録第3回報告
- 2) 相馬市(2014): 東日本大震災相馬市の記録第4回報告